

サービス産業動態統計調査を実施します ～「政府統計に関するオンライン回答サポート」の取組～

- ◇ 独立行政法人統計センターは、総務省統計局から、同省が所管する基幹統計調査である「サービス産業動態統計調査」について、調査事務の一部を受託しました（上場企業等約1,000企業への統計調査の実施）。
- ◇ 調査の対象となる企業の皆様には、令和7年1月下旬から調査関係書類をお送りします。
- ◇ 統計センターは、政府統計に関するオンライン回答サポート（企業調査支援事業）の取組として「政府統計オンラインサポートシステム」を活用し、サポートスタッフが対象企業への調査の実施と、その回答支援を行います。

■ 「政府統計オンラインサポートシステム」について

「政府統計オンラインサポートシステム」は、対象企業と統計センターのサポートスタッフとの双方向のやり取りを可能とする専用のポータルサイトです。このシステムを通じて、調査情報の提供、調査票の送受信、調査に関する個別質問の受付・回答、疑義照会など、対象企業の担当者の皆様にサポートしています。

■ サービス産業動態統計調査について

サービス産業の事業活動の動態を明らかにするため、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として、令和7年1月から総務省統計局が毎月実施する統計調査です。

詳細は、総務省統計局のホームページをご参照ください。

* 総務省統計局ホームページ「サービス産業動態統計調査の概要」

<https://www.stat.go.jp/data/mbss/gaiyo.html>

■ 独立行政法人統計センターについて

独立行政法人統計センターは、わが国の中央統計機関として、公的統計制度を支える総務省所管の行政執行法人（職員が国家公務員の身分を有する法人）であり、経済センサスや国勢調査など、わが国の基本となる統計の作成（製表）を行うほか、各府省や地方公共団体の委託を受けて各種の統計作成を行い、これらの機関の統計整備を支援しています。

【連絡先】

（独）統計センター 統計編成部 企業調査支援課

担当：大森、渡部、河村（企画第1係）

電話：03-5273-1267（直通）

E-mail: o-kikaku_atmark_nstac.go.jp

※迷惑メール防止のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。送信の際は「@」に変更してください。